

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社トータル・メディカルサービス
コード番号 3163 URL <http://www.tms-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 大野 繁樹
(氏名) 小倉 賢一
配当支払開始予定日

TEL 092-941-4141
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,586	5.5	627	37.0	619	34.1	318	36.3
22年3月期	6,245	7.3	457	△6.6	461	△3.8	233	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	666.76	—	19.8	15.8	9.5
22年3月期	554.28	—	19.3	13.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,339	1,899	43.8	3,835.93
22年3月期	3,498	1,319	37.7	3,132.29

(参考) 自己資本 23年3月期 1,899百万円 22年3月期 1,319百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	546	△637	369	760
22年3月期	245	△167	△83	481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	21	9.0	1.7
23年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	74	22.5	4.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.5	

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,619	12.0	309	5.4	314	11.4	166	19.7	111.75
通期	7,244	10.0	647	3.3	654	5.7	345	8.6	232.55

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	495,300 株	22年3月期	421,200 株
23年3月期	98 株	22年3月期	— 株
23年3月期	477,116 株	22年3月期	421,200 株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。配当の状況における平成24年3月期(予想)及び業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式総数により算出したしております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や政策効果などにより緩やかな回復基調となったものの、長期化する円高やデフレの影響、中東諸国の情勢不安による原油価格高騰などによる景気下振れのリスクが存在し、さらに本年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に与える影響は甚大であり、先行きが見通せない状況で推移いたしました。

当社が属する調剤薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価の引下げ（平均5.7%（後発医薬品のある先発医薬品の追加引下げ分を含んだ改定率は6.5%））及び調剤報酬の引上げ（0.5%）が実施され、引き続き厳しい環境下にあります。

こうした環境の中、当社の当事業年度の業績は、売上高は6,586,055千円と前事業年度に比し340,850千円（5.5%増）の増加となりました。経常利益は619,043千円と前事業年度に比し157,246千円（34.1%増）の増加となり、ゴルフ会員権評価損5,015千円等により当期純利益は318,121千円と前事業年度に比し84,660千円（36.3%増）の増加となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①調剤薬局事業

平成22年8月に上和白店を新規開局するとともに、既存店舗も年間を通して過年度に誘致した医療機関からの処方箋枚数が順調に増加したことなどから売上高は6,146,899千円と前事業年度に比し366,154千円（6.3%増）の増加となりました。

②その他事業

健康食品事業の売上高は32,964千円、メディカルサポート事業の売上高は406,191千円となり、合計で439,155千円と前事業年度に比し25,303千円（5.4%減）の減少となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主として調剤薬局の新規出店及び医療機関の誘致を行い事業規模の拡大を図ります。また、ジェネリック医薬品の更なる普及に努め、居宅療養管理指導を推進し収益力を強化いたします。

これにより、当社の次期の業績は、売上高7,244百万円（対前期比10.0%増）、経常利益654百万円（対前期比5.7%増）、当期純利益345百万円（対前期比8.6%増）と売上、利益とも過去最高を更新する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は1,936,693千円となり、前事業年度末残高1,586,618千円に対し350,074千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行等により現金及び預金が前事業年度末残高522,514千円に対し278,558千円増加となったこと、売上高が増加したことに伴い売掛金が前事業年度末残高842,267千円に対し57,616千円増加となったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,402,801千円となり、前事業年度末残高1,912,052千円に対し490,748千円増加しました。これは主として、(仮称)武雄店及び(仮称)新宮中央駅前店の出店に係る事業用地の取得により土地が前事業年度末残高463,509千円に対し574,078千円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが63,949千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,949,305千円となり、前事業年度末残高1,503,778千円に対し445,526千円増加しました。これは主として、短期借入金が前事業年度末残高148,000千円に対し338,000千円増加となったこと、未払法人税等が前事業年度末残高109,400千円に対し80,100千円増加となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は490,629千円となり、前事業年度末残高675,572千円に対し184,943千円減少しました。これは主として、長期借入金返済により175,744千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,899,559千円となり、前事業年度末残高1,319,319千円に対し580,239千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行及び第三者割当による株式の発行により資本金及び資本準備金が286,322千円増加したこと並びに利益剰余金が297,061千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により546,398千円、財務活動により369,652千円、合計916,050千円増加し、投資活動により637,492千円減少しました。この結果、資金は前事業年度末に比べ278,558千円増加し760,073千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、546,398千円(前年同期は245,091千円)となりました。これは主として、税引前当期純利益が613,108千円(前年同期は480,412千円)、減価償却費が83,168千円(前年同期は74,748千円)、のれん償却額が63,949千円(前年同期は63,949千円)あった一方で、法人税等の支払額が228,136千円(前年同期は334,599千円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、637,492千円(前年同期は167,525千円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が611,323千円(前年同期は169,240千円)、投資有価証券の取得による支出が10,049千円(前年同期は20,020千円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、369,652千円(前年同期は83,156千円の支出)となりました。これは主として、短期借入金が338,000千円増加(前年同期は72,000千円の増加)し、株式の発行による収入が277,756千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が203,584千円(前年同期は216,933千円)、配当金の支払額が21,060千円(前年同期は21,060千円)あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	25.6	32.6	37.7	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	44.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	419.0	209.4	380.7	191.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	29.9	39.9	26.8	76.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成22年3月期までは非上場であるため、時価ベースの自己資本比率を算出しておりません。また、期末株価については、平成23年4月1日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を行っているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定的かつ業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としてまいります。

また、内部留保金につきましては、新規出店及び今後の事業展開に充てることで、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、会社法第454条第5項に基づき取締役会における決議により、中間配当ができる旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、1株当たり150円としています。また、次期の剰余金の配当につきましては、業績動向及び配当性向を総合的に判断し、株主への積極的な利益還元を考えており、1株当たり50円を予定しております。(当社は、平成23年4月1日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、株式分割前の1株当たりの配当としては150円となります。)

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.tms-inc.co.jp/ir/index.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.tms-inc.co.jp/ir/index.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信(平成22年6月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.tms-inc.co.jp/ir/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,514	801,073
売掛金	842,267	899,884
商品	158,113	167,452
前払費用	6,290	7,013
繰延税金資産	52,160	56,798
未収消費税等	4,479	3,332
その他	1,635	2,039
貸倒引当金	△843	△901
流動資産合計	1,586,618	1,936,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 927,802	※1 937,830
減価償却累計額	△371,434	△407,050
建物(純額)	556,367	530,780
構築物	32,269	32,269
減価償却累計額	△16,425	△18,744
構築物(純額)	15,844	13,524
車両運搬具	30,874	31,606
減価償却累計額	△23,526	△22,988
車両運搬具(純額)	7,347	8,618
工具、器具及び備品	132,587	140,540
減価償却累計額	△99,033	△108,343
工具、器具及び備品(純額)	33,554	32,197
土地	※1 463,509	※1 1,037,588
リース資産	43,889	43,889
減価償却累計額	△6,707	△15,485
リース資産(純額)	37,182	28,404
建設仮勘定	45,370	50,628
有形固定資産合計	1,159,176	1,701,741
無形固定資産		
のれん	191,847	127,898
商標権	18	7
ソフトウェア	6,730	5,893
リース資産	46,493	34,557
その他	4,354	4,323
無形固定資産合計	249,444	172,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,855	142,242
長期貸付金	53	—
敷金及び保証金	46,532	47,593
保険積立金	89,134	107,769
長期営業債権	1,399	1,429
長期前払費用	8,187	7,266
繰延税金資産	68,490	76,381
投資不動産	※1 153,101	※1 153,101
減価償却累計額	△10,381	△12,423
投資不動産(純額)	142,719	140,677
その他	12,492	7,477
貸倒引当金	△2,433	△2,457
投資その他の資産合計	503,431	528,378
固定資産合計	1,912,052	2,402,801
資産合計	3,498,671	4,339,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	859,219	913,428
短期借入金	※1 148,000	※1 486,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 203,584	※1 175,744
リース債務	21,093	21,729
未払金	15,891	17,164
未払費用	53,289	48,845
未払法人税等	109,400	189,500
預り金	13,264	14,012
賞与引当金	72,101	71,460
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	1,935	5,420
流動負債合計	1,503,778	1,949,305
固定負債		
長期借入金	※1 492,245	※1 316,501
リース債務	68,069	46,340
退職給付引当金	54,757	58,034
役員退職慰労引当金	59,797	65,689
その他	704	4,064
固定負債合計	675,572	490,629
負債合計	2,179,351	2,439,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,500	281,661
資本剰余金		
資本準備金	41,500	184,661
資本剰余金合計	41,500	184,661
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	209,700	209,700
繰越利益剰余金	916,362	1,213,424
利益剰余金合計	1,128,562	1,425,624
自己株式	—	△367
株主資本合計	1,308,562	1,891,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,757	7,980
評価・換算差額等合計	10,757	7,980
純資産合計	1,319,319	1,899,559
負債純資産合計	3,498,671	4,339,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
調剤売上高	5,780,745	6,146,899
その他の売上高	464,459	439,155
売上高合計	6,245,204	6,586,055
売上原価		
調剤売上原価	5,086,408	5,246,144
その他の原価	227,727	216,088
売上原価合計	5,314,136	5,462,232
売上総利益	931,068	1,123,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,826	25,474
貸倒引当金繰入額	730	1,077
役員報酬	72,093	76,095
給料及び手当	93,523	87,751
賞与及び手当	7,050	9,046
賞与引当金繰入額	7,962	8,280
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
退職給付費用	2,221	2,884
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	5,892
福利厚生費	23,501	26,477
旅費及び交通費	10,364	12,190
支払手数料	55,057	39,344
通信費	5,441	5,392
消耗品費	11,820	10,234
保険料	10,927	10,183
租税公課	17,001	17,561
賃借料	9,087	10,404
減価償却費	23,877	27,364
のれん償却額	63,949	63,949
その他	30,962	51,102
販売費及び一般管理費合計	473,250	496,706
営業利益	457,817	627,116
営業外収益		
受取利息	374	284
有価証券利息	495	495
受取配当金	353	1,025
受取賃貸料	12,806	12,091
受取保険金	2,326	640
その他	1,958	5,382
営業外収益合計	18,314	19,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,308	7,145
株式交付費	—	8,565
株式公開費用	—	9,287
投資不動産管理費用	3,827	2,844
貸倒引当金繰入額	1,050	—
その他	149	149
営業外費用合計	14,335	27,992
経常利益	461,796	619,043
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,310	※1 327
満期保険返戻金	17,486	—
特別利益合計	20,796	327
特別損失		
固定資産除売却損	※2 488	※2 331
ゴルフ会員権売却損	1,692	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	915
特別損失合計	2,181	6,261
税引前当期純利益	480,412	613,108
法人税、住民税及び事業税	247,249	305,630
法人税等調整額	△298	△10,643
法人税等合計	246,951	294,987
当期純利益	233,461	318,121

調剤売上原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		151,222		139,875	
当期商品仕入高		3,654,535		3,798,481	
合 計		3,805,757		3,938,357	
期末商品たな卸高		139,875		156,213	
差 引		3,665,881	72.1	3,782,144	72.1
2 労務費	※1	869,781	17.1	902,300	17.2
3 経費	※2	550,745	10.8	561,700	10.7
調剤売上原価		5,086,408	100.0	5,246,144	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。		※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。	
給料及び手当	610,488千円	給料及び手当	615,736千円
賞与及び手当	67,293 "	賞与及び手当	82,323 "
賞与引当金繰入額	64,139 "	賞与引当金繰入額	63,180 "
退職給付費用	14,861 "	退職給付費用	16,697 "
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	47,951千円	減価償却費	53,761千円
賃借料	113,729 "	賃借料	100,147 "

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	138,500	138,500
当期変動額		
新株の発行	—	143,161
当期変動額合計	—	143,161
当期末残高	138,500	281,661
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
新株の発行	—	143,161
当期変動額合計	—	143,161
当期末残高	41,500	184,661
資本剰余金合計		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
新株の発行	—	143,161
当期変動額合計	—	143,161
当期末残高	41,500	184,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	209,700	209,700
当期末残高	209,700	209,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,961	916,362
当期変動額		
剰余金の配当	△21,060	△21,060
当期純利益	233,461	318,121
当期変動額合計	212,401	297,061
当期末残高	916,362	1,213,424
利益剰余金合計		
前期末残高	916,161	1,128,562
当期変動額		
剰余金の配当	△21,060	△21,060
当期純利益	233,461	318,121
当期変動額合計	212,401	297,061
当期末残高	1,128,562	1,425,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△367
当期変動額合計	—	△367
当期末残高	—	△367
株主資本合計		
前期末残高	1,096,161	1,308,562
当期変動額		
新株の発行	—	286,322
剰余金の配当	△21,060	△21,060
当期純利益	233,461	318,121
自己株式の取得	—	△367
当期変動額合計	212,401	583,016
当期末残高	1,308,562	1,891,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,978	10,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,735	△2,776
当期変動額合計	12,735	△2,776
当期末残高	10,757	7,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,978	10,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,735	△2,776
当期変動額合計	12,735	△2,776
当期末残高	10,757	7,980
純資産合計		
前期末残高	1,094,183	1,319,319
当期変動額		
新株の発行	—	286,322
剰余金の配当	△21,060	△21,060
当期純利益	233,461	318,121
自己株式の取得	—	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,735	△2,776
当期変動額合計	225,136	580,239
当期末残高	1,319,319	1,899,559

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	480,412	613,108
減価償却費	74,748	83,168
のれん償却額	63,949	63,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,740	△641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,046	3,277
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,850	5,892
受取利息及び受取配当金	△1,223	△1,804
支払利息	9,308	7,145
満期保険返戻金	△17,486	—
株式交付費	—	8,565
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,821	4
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,692	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	915
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,913	△57,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,106	△9,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,240	54,209
その他	20,022	3,927
小計	587,612	779,858
利息及び配当金の受取額	1,223	1,804
利息の支払額	△9,145	△7,128
法人税等の支払額	△334,599	△228,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,091	546,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,020	△10,049
有形固定資産の取得による支出	△169,240	△611,323
有形固定資産の売却による収入	—	2,841
投資不動産の売却による収入	11,700	—
その他	10,035	△18,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,525	△637,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,000	338,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△216,933	△203,584
リース債務の返済による支出	△17,163	△21,093
株式の発行による収入	—	277,756
自己株式の取得による支出	—	△367
配当金の支払額	△21,060	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,156	369,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,590	278,558
現金及び現金同等物の期首残高	487,105	481,514
現金及び現金同等物の期末残高	※1 481,514	※1 760,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>商品</p> <p>(1) 調剤薬局商品 ① 調剤薬品…総平均法 ② その他商品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 健康食品商品 …先入先出法</p> <p>(3) 病院内売店商品 …最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>商品</p> <p>(1) 調剤薬局商品 ① 調剤薬品…同 左 ② その他商品…同 左</p> <p>(2) 健康食品商品 …同 左</p> <p>(3) 病院内売店商品 …同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～45年 構築物 15～20年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>また、のれんについては、5年で 償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 投資不動産 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) 投資不動産 同 左 (4) リース資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の租税公課として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 330,353千円		建物 312,309千円
	土地 379,109 "		土地 783,188 "
	投資不動産 142,719 "		投資不動産 140,677 "
	計 852,182千円		計 1,236,175千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 112,000千円		短期借入金 466,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 145,248 "		1年内返済予定の長期借入金 128,668 "
	長期借入金 397,669 "		長期借入金 269,001 "
	計 654,917千円		計 863,669千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	投資不動産 3,310千円		車両運搬具 327千円
※2	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	※2	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
	構築物 380千円		工具、器具及び備品 331千円
	工具、器具及び備品 108 "		
	計 488千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	2,106	419,094	—	421,200

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成21年12月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	10,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	421,200	74,100	—	495,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現 株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))及び証券会員制法人福岡証券取引所への株式上場にあたり、平成22年6月23日を払込期日とする公募による株式60,000株の発行を行い、またオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、平成22年7月27日を払込期日とする第三者割当による株式14,100株を発行したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	—	98	—	98

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,280	利益剰余金	150	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 522,514千円	現金及び預金 801,073千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△41,000 〃</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△41,000 〃</u>
現金及び現金同等物 481,514千円	現金及び現金同等物 760,073千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う「調剤薬局事業」、予防医学の観点から食による健康づくりを提案する「健康食品事業」、医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行う「メディカルサポート事業」の3つの事業セグメントから構成されており、事業セグメントごとに経営資源の配分及び業績評価を行っております。

なお、「健康食品事業」及び「メディカルサポート事業」は重要性が乏しく、報告セグメントは主たる事業である「調剤薬局事業」1つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,132円29銭	3,835円93銭
1株当たり当期純利益	554円28銭	666円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	233,461	318,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,461	318,121
普通株式の期中平均株式数 (株)	421,200	477,116

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>(公募による株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年6月24日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、平成22年6月25日に証券会員制法人福岡証券取引所に普通株式の上場をいたしました。当社は上場にあたり平成22年5月21日及び平成22年6月4日開催の取締役会において株式の発行を決議し、下記のとおり平成22年6月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は254,420千円、発行済株式総数は481,200株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディングによる募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 4,200円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 3,864円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 3,230円 (会社法上の払込金額)</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 1,932円</p> <p>(7) 発行価格の総額 252,000千円</p> <p>(8) 引受価額の総額 231,840千円</p> <p>(9) 発行価額の総額 193,800千円</p> <p>(10) 資本組入額の総額 115,920千円</p> <p>(11) 払込期日 平成22年6月23日</p> <p>(12) 資金の用途 今後の業容拡大及び収益基盤の拡大に向け、新規出店の設備投資に充当する予定であります。 具体的には、平成24年3月期における新規出店2ヶ店の設備資金として、全額を平成23年3月期中に支払うことを予定しております。</p> <p>(第三者割当による株式の発行)</p> <p>当社では、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場及び証券会員制法人福岡証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出に関連</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日をもって株式分割を実施しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成23年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 990,600株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,044円10銭</td> <td style="text-align: right;">1,278円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 184円76銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 222円25銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	1,044円10銭	1,278円64銭	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	1株当たり当期純利益 184円76銭	1株当たり当期純利益 222円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)										
1,044円10銭	1,278円64銭										
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1株当たり当期純利益 184円76銭	1株当たり当期純利益 222円25銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。										

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>し、当社普通株式を株主より貸借した大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が当社普通株式18,000株を上限とする売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」）を行う場合があります。</p> <p>このオーバーアロットメントによる売出しを行う場合、平成22年5月21日及び平成22年6月4日開催の取締役会決議に基づき、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行が行われます。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 18,000株(上限)</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 3,864円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 3,230円 (会社法上の払込金額)</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,932円</p> <p>(5) 割当価格の総額 69,552千円 (上限)</p> <p>(6) 発行価額の総額 58,140千円 (上限)</p> <p>(7) 資本組入額の総額 34,776千円 (上限)</p> <p>(8) 払込期日 平成22年7月27日</p> <p>(9) 割当先 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社</p> <p>(10) 資金の用途 今後の業容拡大及び収益基盤の拡大に向け、新規出店の設備投資に充当する予定であります。具体的には、平成24年3月期における新規出店2ヶ店の設備資金として、全額を平成23年3月期中に支払うことを予定しております。</p>	

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任（平成23年2月28日付）

取締役 田原 伸幸

(2) その他

該当事項はありません。